科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2012~2013 課題番号: 24830029

研究課題名(和文)学校教育と不平等の日本的特徴に関する実証研究

研究課題名(英文) Education and inequality in Japan from comparative perspective

研究代表者

多喜 弘文 (Taki, Hirofumi)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号:20634033

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、学校教育と不平等の日本的特徴を、他国との比較において明らかにすることである。中等教育段階に焦点を当て、いくつかのミクロデータを分析することで、日本のコンテクストのもとでの教育と不平等の問題を実証的に検討した。標準化された教育システムの下に学力に基づいて学校間が強く階層化されているが、職業との結びつきが弱い点が、日本の教育と不平等が埋め込まれているコンテクストとして重要であることがアメリカやドイツなどとの比較で明らかにされた。

研究成果の概要(英文): This study aims to clarify distinguishing characteristics of education and inequal ity under institutional context of Japanese school system compared to other countries using some micro dat a. We found that Japanese educational system with high stratification, high standardization, but low vocat ional specificity shapes education and inequality different from other countries like U.S. and Germany.

研究分野: 社会学

科研費の分科・細目: 社会学

キーワード: 教育と不平等 PISA 国際比較 制度

1.研究開始当初の背景

学校教育が出身階層による機会の不平等を媒介する具体的なメカニズムは、社会ごとの選抜や配分のあり方によって大きく異なる。したがって、国家間の制度的特徴の違いを考慮に入れることで、その国の階層化の具体的なメカニズムや、問題とすべき不平等の特徴をより明確にする必要がある。

だが、国内の先行研究には、国単位のマクロなデータや、国ごとに水準が大きく異用いたまクロデータを用いたものが多く、使用しているデータの水準に難がある。また、比較対象とされる国は、多くの場合アメリカやイギリスに限られており、「欧米」としてこくりに論じられることも少なくない。この背景としては、日本において教育に関すされていなかったことをあげることができる。

他方、国外では大規模な国際比較調査がここ 10 年の間に多く行われるようになっており、それらのデータが公開されてきている。また、教育に関するデータベースの整備も進められている。そのため、教育制度の特徴との関連で不平等を論じた研究が近年蓄積されつつある。しかし、海外のそうした研究で日本や韓国が丁寧に言及されることは少なく、「例外」として分析対象から除外されることすらある。

したがって、日本を含む複数でおこなわれている国際比較調査や教育に関する国際データベースを用いて、教育と不平等の日本的特徴を海外との比較で実証的に丁寧に比較するような研究が必要とされていたといえる。

2.研究の目的

本研究の目的は、学校教育と不平等の日本的特徴を、他国との比較において明らかにすることである。中等教育段階に焦点を当て、いくつかのミクロデータを分析することで、受験社会といわれてきた日本のコンテクストのもとでの教育と不平等の問題を実証的に検討する。

3.研究の方法

 どを補足的に使用して検討をおこなう。

4. 研究成果

(1)日本の学校と職業のリンケージが生み 出す以上の特徴は、Muller と Shavit の提唱 した3つの指標を用いることで、海外との比 較において適切に位置づけられるものであ ることが明らかにされた。日本の学校は、学 校による階層化が強く、国内で標準化されて いるが、職業資格との結びつきが弱い。この パターンは、欧米では今まで明らかにされて いないもので、日本や韓国などの国に典型的 にみられる特徴の可能性がある。それを、社 会階層による不平等形成のメカニズムと結 びつけると、苅谷が提唱した意欲格差や学習 資本の議論が、海外の不平等の再生産論の枠 組みから合理的に説明されることが示され た。どのような教育と不平等の理論が適切と されるかは、行為者が埋め込まれている社会 的文脈 = 「場」との関係に規定される。今後、 日本における教育と不平等を理論化してい くためには、学習時間や影の教育と、社会的 文脈の双方を考慮した議論を展開していく ことが課題として最後に示される。この点に ついて、理論的な整理といくつかの実証的な 検討結果をつなぎ合わせて著書(近刊)とい う形でまとめた。

(2)(1)に関連して日本的な教育と不平等のあり方に関する研究成果を(2)と(3)として得た。一つ目は、前期中等教育段階の生徒を対象とした TIMSS データの分析から得られた知見である。日本では、高校より前の段階において、学校間での学力の階層差が小さいと認識されてきたが、これまで全国レベルのデータでは検討されていなかった。

マルチレベルモデルを用いて分析の結果、 以下のことが明らかになった。まず、日本で は義務教育段階までの公立学校間の学力格 差は総じて小さく、これらの段階における生 徒の学力格差の大部分は学校内に存在して いることが明らかになった。だが、中学校の 段階では、国私立学校の存在を主な理由とし て、学校間の学力格差が小学校段階よりも大 きくなっていることが分かった。社会経済的 地位が学力に及ぼす影響は、その大部分が学 校内の効果として確認された。一方、学校レ ベルの社会経済的地位の効果は、小学校と中 学校両方において、都市部のみでみられた。 今後、学校レベルの要因に焦点をあて、その メカニズムを探っていく必要性が示唆され た。

(3)上で述べたように学校と職業の結びつきが弱いことが海外と比較した場合の日本のコンテクストであるが、その中で専修学校専門課程(専門学校)は例外的に職業的レリヴァンスが強い教育機関として位置付けられる。この専門学校に通う生徒の特徴を検討することで、逆説的に日本的特徴を明らかに

するという狙いの元、複数のデータで検討をおこなった。その結果、専門学校進学者が他の条件を統制しても自己実現的な職業志向性をもっていることが明らかにされた。また、分析からは、従来の研究が想定してきた 90年代前半ではなく、2000年代に入ってから、専門学校進学者の特徴が変わっていることが示唆された。この時期に変化が起きたことがらは、大学全入時代の到来と普通科の高卒がいるは、大学全入時代の到来と普通科の高卒就職縮小を背景として、専門学校の資格との結びつきが強化されたことなどが原因であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計3件)

<u>多喜弘文</u>, 2013,「外国人市民アンケート 調査結果」『知多市における外国人市民の生 活に関する調査報告書』知多市多文化共生 研究会.(査読無)

<u>多喜弘文</u>,2014,「学歴と無業の関連とその変化 就業構造基本調査の匿名データを用いて」『2013年度参加者公募型二次分析研究会 家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、143-53.(査読無)

多喜弘文, 2014, 「高校生の職業希望とその規定要因 高校生と母親調査を用いて」『課題公募型二次分析研究会 高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 印刷中(ページ未定).(査読無)

[学会発表](計7件)

<u>多喜弘文</u>, 「誰が専門学校進学を希望するのか 高校生の進路と生活に関する調査を用いて」第64回日本教育社会学会大会,2012年10月27日,同志社大学.

多喜弘文,「義務教育段階における学力と 社会経済的地位の関連構造 TIMSS データを用いて」第85回日本社会学会大会, 2012年11月3日,札幌学院大学.

Taki, Hirofumi, "Formation of expectations under highly stratified, highly standardized but weakly vocationally oriented education systems: A comparative study focusing on East Asian countries," International Sociological Association Research

Committee on Social Stratification (RC28) Conference, 18th, July 2013, The University of Queensland, Australia

<u>多喜弘文</u>,「学歴と雇用流動化の関連 就業構造基本調査の匿名データを用いて」 2013 年度二次分析研究会 参加者公募型 研究 成果報告会 2014年2月21日(金), 東京大学社会科学研究所.

高橋和子・<u>多喜弘文</u>・田辺俊介・李偉,「職業・産業コーディング自動化システムの一般公開に向けた課題と対応」第57回数理社会学会大会,2014年3月8日,山形大学

高橋和子・<u>多喜弘文</u>・田辺俊介・李偉,「社会調査における職業産業コーディング自動化システムの一般公開と運用」言語処理学会第20回年次大会,2014年3月20日,北海道大学.

<u>多喜弘文</u>,「高校生の職業アスピレーションの構造」2013年度二次分析研究会 課題公募型研究 成果報告会,2014年3月29日,東京大学社会科学研究所.

[図書](計1件)

<u>多喜弘文</u> , 『学校教育と不平等の比較社会 学』

ミネルヴァ書房,2014年,208頁(予定), 発行確定.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等 6.研究組織(1)研究代表者

多喜弘文(TAKI, Hirofumi) 東京大学社会科学研究所・助教 研究者番号:20634033

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: